③　業務の実施方針
実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、工程計画の妥当性、技術者配置計画の妥当性
④　課題についての提案
・計画建物の特性を考慮した効果的な環境負荷低減に関する設計の考え方
・コスト削減及び効率的な維持管理に配慮した設計の考え方
・工期短縮に配慮した設計の考え方
・高校校舎として安心・安全な施設を実現するために配慮した設計の考え方
⑤　業務内容の理解度
業務内容の理解度

3　手続等
⑴　担当部局　〒152―8550 東京都目黒区大岡山２―12―１　国立大学法人東京工業大学施設運営部施設総合企画課総務・契約グループ　電話03―5734―3405
⑵　説明書の交付期間及び場所　令和３年１月29日（金）から令和３年２月12日（金）まで。（土曜日、日曜日及び祝日を除く）。
９時00分から17時00分まで。
東京工業大学施設運営部ホームページにて交付する。
（ＵＲＬ　http://www.sisetu.titech.ac.jp/sisetu/02keiyaku/02contract/02nyuusatu/nyuusatukanren.html）
⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法
令和３年２月12日（金）17時00分　⑴に同じ。電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、郵送（書留郵便等配達の記録が残る方法に限るものとし、締切必着のこと。）すること。
⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法
令和３年４月７日（水）12時00分　⑴に同じ。電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、郵送（書留郵便等配達の記録が残る方法に限るものとし、締切必着のこと。）すること。

4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　納付
ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　当該業務に直接関係する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により契約する予定の有無　有（当該業務は、随意契約予定の実施設計業務の予定業務量を含めた業務量をもって、公募型プロポーザル方式の手続きとするものである。）
⑺　関連情報を入手するための照会窓口
記３⑴に同じ
⑻　記２⑴②に掲げる資格を満たしていない者も記３⑶により参加表明書を提出することができるが、記３⑷の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。
⑼　詳細は説明書による。

5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Preliminary design work for construction and demolition of Tokyo Tech High School and other facilities on Ookayama Campus, Tokyo Institute of Technology
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 12, February, 2021
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. 7, April, 2021
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : General Affairs and Contract Group, Facilities Planning Division, Facilities Department, National University Corporation Tokyo Institute of Technology, 2―12―1 Ookayama, Meguro-ku, Tokyo, 152―8550, Japan TEL 03―5734―3405

資　格

競争参加者の資格に関する公示

国立研究開発法人水産研究・教育機構における、令和３（平成33）年度物品の製造・物品の販売・役務の提供等及び物品の買受け（以下「物品の製造等」という。）及び令和３・４年度建設工事及び測量・建設コンサルタント等（以下「建設工事等」という。）に係る競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

また、各省各庁における令和３（平成33）年度物品の製造等、及び農林水産省大臣官房予算課等における令和３・４年度建設工事等の競争契約の参加資格を有する者については、国立研究開発法人水産研究・教育機構の競争入札にも参加できるため、本公示に基づく申請の必要はありません。

令和３年１月29日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
理事長　宮原　正典

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

1　資格の種類及び業種の区分
〔掲載順序　契約の種類：業種の区分〕
⑴　物品の製造：衣服・その他繊維製品類、ゴム・皮革・プラスチック製品類、窯業・土石製品類、非鉄金属・金属製品類、フォーム印刷、その他印刷類、図書類、電子出版物類、紙・紙加工品類、車両類、その他輸送・搬送機械器具類、船舶類、燃料類、家具・什器類、一般・産業用機器類、電気・通信用機器類、電子計算機類、精密機器類、医療用機器類、事務用機器類、その他機器類、医薬品・医療用品類、事務用品類、土木・建設・建築材料、その他
⑵　物品の販売：物品の製造の業種の区分と同じ。
⑶　役務の提供等：広告・宣伝、写真・製図、調査・研究、情報処理、翻訳・通訳・速記、ソフトウェア開発、会場等の借り上げ、賃貸借、建物管理等各種保守管理、運送、車両整備、船舶整備、電子出版、その他
⑷　物品の買受け：立木竹、その他
⑸　建設工事：土木一式工事、建築一式工事、大工工事、左官工事、とび・土木・コンクリート工事、石工事、屋根工事、電気工事、管工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、舗装工事、しゅんせつ工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、造園工事、さく井工事、建具工事、水道施設工事、消防施設工事、清掃施設工事、解体工事
⑹　測量・建設コンサルタント等：測量、土地家屋調査、建設コンサルタント、建築士事務所、計量証明、地質調査、補償コンサルタント、その他

2　申請の時期及びその方法等
⑴　申請の時期
①　物品の製造等の場合　随時申請の受付を行うが、資格を付与したときから有効となるため、希望する調達案件の入札に間に合わないことがある。
②　建設工事等の場合　令和３年度当初からの資格付与を希望する者は、令和３年２月１日から令和３年２月28日（郵送の場合は、当日消印有効とする。）までの間に申請すること。この期限後の申請については、随時に受け付けるが、資格を付与したときから有効となるため、希望する調達案件の入札に間に合わないことがある。
⑵　申請書の入手方法　「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）（物品の製造等）」「申請書（建設工事）」及び「申請書（測量・建設コンサルタント等）」は、別記１に掲げる配布場所において、競争参加資格を得ようとする者に無料で交付する。また、インターネットのホームページにて申請書を出力することもできる。
http://www.fra.affrc.go.jp/cont02/shisetu/index.html